

平成28年度

地方創生加速化交付金  
地方創生推進交付金

事業評価書

三重県明和町

# 地方創生加速化交付金事業 事業評価書

作成日

平成29年4月19日

事業分野	②(①を除く)コンパクトシティ、まちの賑わいの創出、連携中枢都市等のまちづくり分野				
事業名	日本遺産のある明和町 産学官連携日本酒プロジェクト				
事業期間	始期	平成28年4月	～ 終期	平成29年3月	
担当課・係	防災企画課企画情報係		記入者		内線

事業の目的	<p>新たな特産品開発は急務であるなか、様々な業務で連携している皇學館大学と町行政、地元特産品振興連絡協議会などが連携し、新たな特産品として明和町の「齋宮」産の酒米(神の穂)から日本酒を醸造し、皇學館大学との連携による事業として開発し、町の特産品として位置づけるプロジェクトをする。</p> <p>さらには魅力ある町づくりを通じて、「明和町」ブランドを確立し、歴史・文化と自然が輝き、快適でこころ豊かな和のまち明和を目指していきたい。</p>
現状と課題	<p>国史跡齋宮跡がある三重県明和町の観光来訪者数の伸び悩みは、当町の大きな課題となっている。平成27年には「祈る皇女齋王のみやこ 齋宮」が日本遺産に認定され、まちづくりの核として期待されているほか、実物大復元建物も完成するなどハード整備は整いつつある。</p> <p>観光施策については町行政のほか、観光協会や特産品振興連絡協議会、齋宮跡協議会などさまざまな団体が連携して観光施策を展開しているが、より効果的な施策推進のため「明和町版観光DMO」の設立に向けて取り組みを進めることが重要と考えている。</p> <p>平成27年度にはおみやげコンテストを開催し、新たな特産品作りにも力を入れており、更なる特産品開発や、土産物などの販売を通じて地元で収益がうまれる体制の確立を目指すことが必要となっている。</p>

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細	
	事業費及び評価	平成28年度						総合評価
		事業費	自立性	将来性	地域性	直接性		
産学官連携日本酒プロジェクト	国庫補助金	17,760					計画から酒米の生産、醸造、PR、マーケティングまで、学生を含めた産学官が連携して実施。 次年度以降も継続実施	
	県支出金							
	起債							
	その他( )							
	一般財源							
	事業費計	17,760	2	3	3	3		2
	国庫補助金						E	
	県支出金							
	起債							
	その他( )							
	一般財源							
	事業費計							
	国庫補助金						E	
	県支出金							
	起債							
	その他( )							
	一般財源							
	事業費計							
	国庫補助金						E	
	県支出金							
	起債							
	その他( )							
	一般財源							
	事業費計	0						
	国庫補助金						E	
	県支出金							
	起債							
	その他( )							
	一般財源							
	事業費計	0						
事業費合計		17,760						

※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.15.9 (旅費)	870,000	海外プロモーション旅費
2.1.15.11 (消耗品費)	839,505	プロモーションに係る消耗品、PR用品の作成等
2.1.15.11 (印刷製本費)	934,713	ポスター、リーフレットの印刷
2.1.15.12 (役務費)	29,750	海外への輸送経費
2.1.15.13 (委託料)	15,086,794	大学への研究委託、酒の醸造委託、瓶などの製造委託料等

評価視点	評価コメント
事業構成の妥当性	新たな事業として取り組むこの事業は、当初から産学官が連携して実施するものであり、事業構成は妥当と考える。
総合戦略で設定したKPIとその達成度	① 【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上 【達成度】 0%
	② 【KPI】特産品登録数 年間1件 【達成度】 100%
	③ 【KPI】 【達成度】
	④ 【KPI】 【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	本プロジェクトの実施により地域活性化策への地元参画などが実施された。また、次年度以降も継続実施され、完成した日本酒が地元の特産品として定着すれば、観光振興にも寄与すると思われる。
総合評価 (今後の展開など)	初年度は日本酒約2000本(PR用を除く)も完成し、順調に販売されている。 今後の課題として、町内販売に向けての課題(酒販免許、需要、特産品定着)の解消に向けて取り組む必要がある。 また町内飲食店等での取り扱いについても継続検討が必要である。 なお、ブランド化のためには単年度の取り組みだけでなく、継続したPR実施等により高付加価値化を目指すことが必要となる。

今後の見直し等について	平成29年度から30年度にかけては推進交付金事業の一環として継続実施され、31年度からの独立運営に向けて推進する。
-------------	---

# 地方創生加速化交付金事業 事業評価書

作成日

平成29年4月19日

事業分野	②(①を除く)地方創生人材の確保・育成等の人材分野				
事業名	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業				
事業期間	始期	平成28年4月	～ 終期	平成29年3月	
担当課・係	防災企画課企画情報係		記入者	内線	

事業の目的	<p>三重県では、移住に関する様々な相談をワンストップで受ける拠点として、平成27年4月、東京に「ええとこやんか三重移住相談センター」を開設し、4月から12月までに約500件の相談を受けてきました。その中で、移住希望者のニーズは人それぞれであり、画一的な移住モデルの提供ではなく、様々な移住希望者のニーズに応えるため、オール三重として様々なライフスタイルの選択肢を示していく必要があります。また、受入側の視点に立った対応ではなく、移住希望者の側に立った地域やライフスタイルの提案を行うには、県内市町で移住者を取り合うのではなく、移住希望者のニーズに合わせて相互に移住希望者を紹介することが必要です。そのためには、県と市町が一体となり、それぞれの役割分担の下、事業を実施します。</p>
現状と課題	<p>三重県内でも取り組みの温度差があり、過疎化が著しい地域ほど、移住定住に積極的に取り組んでいる傾向がある。その一方で、補助制度などを手厚くする自治体も見受けられるが、過度な支援にならないよう十分検討する必要がある。当町の現状を考えると、多額の経費をかけての促進策よりは、継続的な取り組みを維持し、居住地としての明和町の良さをアピールしていくのが望ましいと考える。</p>

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細		
	事業費及び評価	平成28年度							
		事業費	政策5原則評価						
移住促進事業	財源内訳	国庫補助金	216	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
	事業費計	216	1						
財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
県支出金									
起債									
その他( )									
一般財源									
事業費計									
財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
県支出金									
起債									
その他( )									
一般財源									
事業費計									
財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
県支出金									
起債									
その他( )									
一般財源									
事業費計	0								
財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	総合評価	
県支出金									
起債									
その他( )									
一般財源									
事業費計	0								
事業費合計		216	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.15.11 (印刷製本費)	193,320	移住リーフレット、チラシの作成経費

評価視点	評価コメント													
事業構成の妥当性	人口ビジョンでも人口減少は避けられない課題であり、県や市町と連携して移住促進事業を実施することは妥当と考える。													
総合戦略で設定したKPIとその達成度	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">設定値</td> <td>①</td> <td>【KPI】空き家バンク登録件数</td> <td>【達成度】0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>【KPI】U・Iターンの移住者数</td> <td>【達成度】0%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>【KPI】</td> <td>【達成度】</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>【KPI】</td> <td>【達成度】</td> </tr> </table>	設定値	①	【KPI】空き家バンク登録件数	【達成度】0%	②	【KPI】U・Iターンの移住者数	【達成度】0%	③	【KPI】	【達成度】	④	【KPI】	【達成度】
	設定値		①	【KPI】空き家バンク登録件数	【達成度】0%									
			②	【KPI】U・Iターンの移住者数	【達成度】0%									
			③	【KPI】	【達成度】									
④		【KPI】	【達成度】											
地方創生推進に関する貢献度	移住者の確保には、一定の時間が必要であり、継続した取り組みが必要となる。県と連携した事業実施により三重県への移住の中でのひとつとして明和町を選択していただけよう、他の自治体にはない特色を打ち出すなど取り組みを進めていく必要がある。													
総合評価 (今後の展開など)	今後も継続した取り組みを進める中で、空き家対策や地域おこし協力隊導入など関連する事業とも調整しながら進めていく。 今後は地方創生推進交付金事業の一環として、引き続き事業を継続していく。													

今後の見直し等について	現段階では現状の取組を継続する。
-------------	------------------

# 地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日

平成29年4月14日

事業分野	⑤観光振興・対内直接投資				
事業名	ホスピタリティ人材育成プロジェクト事業				
事業期間	始期	平成28年11月	～ 終期	平成29年3月	
担当課・係	斎宮跡・文化観光課		記入者	内線	

事業の目的	<p>観光ガイドボランティアや観光関係団体及び地域住民に対し、ガイディングプログラムの習得・コミュニケーション・ホスピタリティ・外国語基礎能力の研修等を行い、ガイドとしての心得や案内時におけるマナー等、さらにはインバウンド対策として外国人旅行者の特徴・習得・マナーに関する基礎知識や、おもてなしの心得を習得することにより、課題である地域住民の人材育成と観光客の受入体制の充実を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を目指す。</p>
現状と課題	<p>平成27年度に実施した観光動向調査の結果からも、斎宮の認知度の低さや、観光客の受入体制の必要性、観光客の食のニーズに対するおもてなしの低さなど、新たな課題が浮き彫りになってきている。特に、外国人観光客を含め観光客をおもてなす受入体制が充実されておらず、現在、観光客に対するガイドとして機能しているのは、観光協会からの助成金で運営している観光ガイドボランティアのみとなっている。観光ガイドボランティアの構成メンバーについても、高齢化が進み、年々メンバーが減っている。地域住民の参画も課題の一つとなっている。</p>

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細
	事業費及び評価 事業費は単位:千円	平成28年度					
事業費		政策5原則	評価			結果重視	
財源内訳	国庫補助金 県支出金 起債 その他( ) 一般財源	自立性	将来性	地域性	直接性		結果重視
ホスピタリティ 人材育成プロ ジェクト事業	事業費計	1,398					研修プログラムの構築・運営(参加者募集、講師との事前打合せ、セミナーの開催)、アンケート調査作成・実施・分析、分析に基づく次年度事業の提案。
	事業費計	2,797	2	2	3	2	
	事業費計						E
	事業費計						E
	事業費計	0					E
	事業費計	0					E
事業費合計		2,797	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入				

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.16.13 (委託料)	2,797,200	ホスピタリティ人材育成プロジェクトに係る実施業務委託料

評価視点	評価コメント			
事業構成の妥当性	おもてなしセミナーを実施することにより、地域住民の人材育成と観光客の受入体制の充実を図り、住んでよし、訪れてよしのまちづくりにつなげ、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を目指す。			
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	【KPI】 研修の受講者数 60名	【達成度】 研修の受講者 105名(ガイドボランティア23名、観光関係者及び地域住民82名)
		②	【KPI】	【達成度】
		③	【KPI】	【達成度】
		④	【KPI】	【達成度】
地方創生推進に関する貢献度	観光ガイドボランティアだけでなく地域住民も対象とした研修を実施することにより、観光客の受入体制の充実だけでなく、観光振興に寄与する地域住民の人材育成と地域住民の参画を図る。			
総合評価 (今後の展開など)	<p>初年度の平成28年度は、観光関係団体と地元の地域住民、観光ガイドボランティアの方々対象とした事前アンケートに基づき、観光関係団体と地元の地域住民に対しては、おもてなしの心得を中心におもてなし心構えの初級編を実施し、受講者には『おもてなしエキスパート』の認定証を交付した。また、観光ガイドボランティアに対しては、おもてなし心得の再認識と少し難易度を上げたおもてなしの研修を実施した。</p> <p>2年目の平成29年度は、①観光ガイドボランティア増員に向けた機運づくりと地域住民の参画 ②現観光ガイドボランティアの「おもてなし力」の更なる強化を目標に、研修後のアンケート調査でガイドボランティアに興味を示していただいたの方々に対し積極的な参加を呼びかけ、現観光ガイドボランティアと地域住民との交流を通じてボランティア増員の機運を醸成する。また、観光客に対する満足度アンケートを実施し、現状の把握とモチベーションアップの成果を図り、次なるステップの『おもてなしスペシャリスト』を目指すことにより観光の人材育成を図る。</p>			

今後の見直し等について	
-------------	--

# 地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日 平成29年4月19日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	産学官連携 地域資源開発展開プロジェクト				
事業期間	始期	平成29年1月	～ 終期	平成29年3月	
担当課・係	防災企画課企画情報係		記入者		内線

事業の目的	<p>国史跡齋宮跡がある三重県明和町の観光来訪者数の伸び悩みは、当町の大きな課題となっている。平成27年には「祈る皇女齋王のみやこ 齋宮」が日本遺産に認定され、まちづくりの核として期待されているほか、実物大復元建物も完成するなどハード整備は整いつつある。</p> <p>観光施策については町行政のほか、観光協会や特産品振興連絡協議会、齋宮跡協議会などさまざまな団体が連携して観光施策を展開しているが、より効果的な施策推進のため「明和町版観光DMO」の設立に向けて取り組みを進めることが重要と考えている。</p> <p>また、観光につながる特産品開発を今後も継続して取り組むことにより新たな雇用創出の機会となるほか、特産品づくりに関わる移住者も期待できることから、移住定住の取組もあわせて進めることが必要となっている。</p>
現状と課題	<p>加速化交付金で実施している産学官連携日本酒プロジェクトの日本酒については安定した販路確保なども課題となっている。他の特産品や観光振興と併せて「観光DMO」の役割は重要となっており、そのあり方や組織形態なども引き続き検討しなければならない。</p> <p>また、空き家を活用した移住定住施策などをあわせて進めることにより、魅力あるまちづくりの創造が必要となっている。</p> <p>観光振興のためには、いまだ引き出し切れていない地元にある地域資源を最大限活用することが必要であり、行政や事業者が個々に取り組むのではなく、地域を挙げて取り組むことが必要となっている。</p>

個別事業名	事業の評価							事業内容の詳細	
	事業費及び評価	平成28年度					総合評価		
		事業費	政策5原則評価						
大学共同研究事業	財源内訳	国庫補助金	1,725	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	B
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源	1,726							
事業費計	3,451	3	3	2	2	2			
観光DMO体制整備事業	財源内訳	国庫補助金	105	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	B
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源	105							
事業費計	210	3	3	2	2	1			
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
事業費計									
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
事業費計	0								
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
事業費計	0								
事業費合計			3,661	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入					



予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.16.8 (報償費)	210,000	講師謝金
2.1.16.13 (委託料)	3,451,229	プロモーション委託料

評価視点	評価コメント													
事業構成の妥当性	観光振興に向けて3つの事業を柱に観光DMOの設立に取り組む体制は妥当と考える。													
総合戦略で設定したKPIとその達成度	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">設定値</td> <td>①</td> <td>【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上</td> <td>【達成度】 0%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>【KPI】特産品登録数 年間1件</td> <td>【達成度】 100%</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>【KPI】観光入込客数 25万人</td> <td>【達成度】 0%</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>【KPI】</td> <td>【達成度】</td> </tr> </table>	設定値	①	【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上	【達成度】 0%	②	【KPI】特産品登録数 年間1件	【達成度】 100%	③	【KPI】観光入込客数 25万人	【達成度】 0%	④	【KPI】	【達成度】
	設定値		①	【KPI】年間観光消費額 146,000千円以上	【達成度】 0%									
			②	【KPI】特産品登録数 年間1件	【達成度】 100%									
			③	【KPI】観光入込客数 25万人	【達成度】 0%									
④		【KPI】	【達成度】											
地方創生推進に関する貢献度	規模は別として観光DMOの設立は当地域においても必要であり、それぞれのプロジェクトが地域に与える影響は大である。また、この取り組みを通じて明和町の活性化や移住定住も取り組むことから地方創生に対する貢献もできると考える。													
総合評価 (今後の展開など)	地方創生加速化交付金事業で実施した「産学官連携日本酒プロジェクト」を継続実施し、地域に定着させる取り組みは今後、(仮称)日本酒協議会を中心に運営する見込みであり、将来的な観光DMOへの参画も含めてこんごも取り組んでいく。 観光DMOの体制整備には観光関係団体・部署など地域の参画が不可欠であり、今後も計画策定のほか研修なども実施しながら浸透を図っていく。 平成29年度からスタートする他のプロジェクト(雅楽・伝統文化など)についても観光振興策の一環として継続して取り組んでいく。													

今後の見直し等について	平成29年度以降の具体策を進める中で課題も浮き彫りになるが、平成30年度までに観光DMOなどの体制整備を完了させることにより、次年度以降も課題解決に向けて取り組むことが可能と考える。
-------------	---

# 地方創生推進交付金事業 事業評価書

作成日 平成29年4月19日

事業分野	②観光振興(DMO)等の観光分野				
事業名	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業				
事業期間	始期	平成29年2月	～ 終期	平成29年3月	
担当課・係	長寿健康課		記入者	内線	

事業の目的	<p>明和町の特色ある地域資源を活用し、健康増進に資するプログラムを開発し、提供していく。地域住民がそのプログラムで健康課題を解決し、健康なまちづくりが推進され、その明和町に地域住民が誇りを持っていく。そして、その健康プログラムに観光客が参加できる魅力的なヘルスツーリズム商品を開発していく。</p> <p>このような健康プログラムを継続的に開発し、供給していくサービス・体制・組織を構築するものである。さらに、地域の関係諸団体と連携して、医科学的根拠を収集し、健康増進につながる食事メニューや体験プログラムを開発・提供できる「明和型ヘルスツーリズム」の確立を目指す。</p> <p>その結果、町民・観光客の健康増進と観光の振興に一体的に取り組むことで、「町民の健康増進」「医療費削減」「新産業の創出」を目的とする。</p>
現状と課題	<p>明和町においても健康づくりに対する町民の要望も増えており、既存の事業のほか、参加者が可視化できるイベントを計画することも必要である。平成28年度に計画した「明和町おとな元気計画(国民健康保険データヘルス計画)」では、町内における糖尿病、高血圧といった生活習慣病による医療費の増大が示されており、地域住民の健康意識の向上、健康増進が緊急の課題になっている。</p> <p>また、明和町では史跡齋宮跡はあるが観光来訪者数の伸び悩みは大きな課題であり、観光客を呼び込むためのコンテンツづくり・しくみづくり、地域資源を活用した経済効果を呼び込む観光商品づくり・しくみづくりが必要である。</p>

個別事業名	事業の評価						事業内容の詳細		
	事業費及び評価	平成28年度						総合評価	
		事業費	政策5原則評価	自立性	将来性	地域性			直接性
健康づくりの町推進事業	国庫補助金						・明和型ヘルスツーリズム研究会立ち上げとワークショップ開催 ・観光資源、地域健康資源の掘り起こしとまとめ ・健康づくりの取り組みのまとめと共有 ・ワークショップでの意見交換を踏まえたビジョン・コンセプトのまとめ ・明和型ヘルスツーリズム研究会の視察研修		
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
	事業費計	5,100	1	2	2	2		2	C
財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E	
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
	事業費計							E	
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
	事業費計	0						E	
	財源内訳	国庫補助金		自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視	E
	県支出金								
	起債								
	その他( )								
	一般財源								
	事業費計	0						E	
事業費合計		5,100	※3(主旨に完全一致)、2(概ね一致)、1(一部一致)、0(不一致)の4段階で記入						

予算科目別執行状況

予算科目	執行額(円)	執行内容
2.1.16.13 (委託料)	5,100,000	ヘルスツーリズム導入による自治体連携 健康づくりのまち推進事業

評価視点	評価コメント		
事業構成の妥当性	<p>国も健康寿命延伸産業の育成を支援していることから、町ではヘルスケアビジネスにおける地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進していくことを重点事業として捉えている。ヘルスツーリズムは、町民の健康増進はもちろん、地域資源を活用した観光振興による経済効果拡大による雇用の創出、地域コミュニティの活性化、健康寿命の延伸による医療費の抑制が期待できる分野である。</p>		
総合戦略で設定したKPIとその達成度	設定値	①	<p>【KPI】教育旅行・ヘルスツーリズム・キャンプ等受入数</p> <p>【達成度】0%</p>
		②	<p>【KPI】健康プログラム開発件数</p> <p>【達成度】0%</p>
		③	<p>【KPI】ヘルスケアビジネス参画事業者数</p> <p>【達成度】0%</p>
		④	<p>【KPI】</p> <p>【達成度】</p>
地方創生推進に関する貢献度	ヘルスツーリズム事業の準備段階であり、平成28年度は貢献するまでに至っていない。		
総合評価 (今後の展開など)	<p>平成28年度の事業として、ヘルスツーリズムを理解し、明和町の資源を再認識し、今後の方向性を見出すことができた。一方で、研究会は立ち上げたものの、民間の組織として推進していくことへの課題を残しており、事務局運営をする母体と人材育成が今後の大きな課題となっている。</p> <p>次年度は、ヘルスケアビジネス研究会に参加しているメンバーを中心に、事務局として機能する組織・団体、推進していける人材を発掘する必要がある。</p> <p>また、明和町が抱える健康課題が明確なため、その健康課題を解決するヘルスツーリズムとは何かを、より一層検討する必要がある。インターネット調査から見えてきたとおり、明和町の知名度が低いので知名度を上げていく手段として、ヘルスツーリズムを活用し、新たなビジネスに挑戦していくようなプロモーション手法は有効であると思われる。</p>		

今後の見直し等について	
-------------	--